



2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年11月7日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502
 四半期報告書提出予定日 2017年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	40,689	20.4	1,501	—	1,642	—	1,674	—
2017年3月期第2四半期	33,797	△13.2	△898	—	△1,021	—	△1,226	—

（注）包括利益 2018年3月期第2四半期 2,088百万円（－％） 2017年3月期第2四半期 △2,835百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	10.31	—
2017年3月期第2四半期	△7.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第2四半期	58,335	22,375	38.3	137.61
2017年3月期	50,250	21,357	42.2	130.75

（参考）自己資本 2018年3月期第2四半期 22,344百万円 2017年3月期 21,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,900	13.4	2,900	—	3,100	—	1,930	—	11.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	166,546,400株	2017年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	4,175,300株	2017年3月期	4,175,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	162,371,100株	2017年3月期2Q	163,862,462株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境においては、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルメディアが社会に浸透し、IT分野の新たな産業プラットフォームを形成する動きがより活発化しました。主要通貨に対する円相場は、当第2四半期連結累計期間において、日本と欧米の各中央銀行による金融政策の違いなどを反映し、対米ドル、対ユーロともに円安が進みました。また、新興国通貨に対しても、円安が進行しました。

このような事業環境の下、当社グループは、クリエイティブユーザー向けペンタブレット市場のグローバルリーダーとして、デジタルペンやデジタルインクの技術で市場を主導するとともに、IoT（モノのインターネット）、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）、3Dプリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）などを新たな成長分野と捉えて、より付加価値の高い製品の開発やパートナーの拡大に取り組みました。さらに、中期的な企業価値の成長をより確かなものにするため、生産性の向上やコスト構造の改善といった経営課題にも取り組みました。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスで、前期に市場投入したペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品の製品について、市場への発信に取り組むとともに、地域マーケティングの強化による顧客コミュニティへの積極的な販売活動を展開しました。コンシューマビジネスに関しては、Windows搭載タブレットに最適なスタイラス製品を市場投入するとともに、スマートパッド製品の拡販に努めるなどデジタル文具市場におけるハイエンドユーザー向け製品ラインアップの強化を図りました。ビジネスソリューションに関しては、各種用紙に手書きしたインク情報をリアルタイムにモバイル機器やネットワークへ安全に取り込める新製品を発表するなど、ビジネスワークフローの効率改善やセキュリティを強化した製品の拡販に取り組みました。このような中、当第2四半期連結累計期間においては、新製品の売上貢献などから、ブランド製品事業全体としての売上は前年同期を順調に上回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業においては、EMR（Electro Magnetic Resonance）方式やアクティブES（Active Electrostatic）方式のデジタルペン技術の業界標準化をOSの壁を越えて牽引し、タブレット分野でのデジタルペン技術の採用拡大を図りました。さらに、教育市場での事業機会の拡大や、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に取り組みました。スマートフォン向けにおいてもサムスン社の次期モデルGalaxy Note8向けに量産出荷を始めました。このような中、当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの売上が、サムスン社の次期モデル向けに拡大しましたが旧モデルへの需要が消失した影響などを受け、減収となりました。一方で、タブレット向けの売上が倍増したことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

コーポレート部門および全社的な取り組みとしては、デジタルインクの標準として「WILL（Wacom Ink Layer Language）」を引き続き提唱するとともに、「WILL」を活用した事業・技術開発のスタートアップ企業向け支援プログラム「ワコム・イノベーション・ハブ」を5月に発表しました。さらに、「WILL」の普及を促進するためのイベント「Connected Ink（コネクティドインク）」を6月に中国、8月にドイツで前期に引き続き開催し、パートナー企業の拡大にも努めました。そして、経営課題への取り組みについては、コスト構造の改善に向けた計画立案などを推進しました。また、経営判断の質の向上に向けて、4月に社外取締役を中心に構成する指名委員会を設置し、当社グループの役員等（代表取締役、取締役、重要な経営幹部）の選定基準の策定作業を始め、10月に2018年4月1日付の異動となる次期代表取締役社長を選定し、発表しました。

なお、9月13日開催の取締役会において、セグメント情報で「その他」に区分しているエンジニアリングソリューション事業を会社分割により新設会社に承継させることを決議しました。また、当該新設会社の全株式を日東工業株式会社に譲渡する旨の契約を同日に締結しました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が40,689,124千円（前年同期比20.4%増）となり、営業利益は1,501,144千円（前年同期は営業損失897,844千円）、経常利益は1,641,803千円（前年同期は経常損失1,021,040千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,673,847千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,226,062千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスにおいては、前期に発表した新製品が売上拡大に貢献し、前年同期から順調に売上を伸ばしました。また、業界にイノベーションを起こして市場でのリーダーシップをさらに強化するために、VR/AR分野といった成長市場に対応した新製品や次世代デジタルペン技術の開発に引き続き取り組みました。

○ ペンタブレット製品

「Intuos Pro (インテュオス プロ)」は、前期に発表した新製品の需要が弱含みに推移した一方、「Intuos」は、前期までの部品供給問題が解消し、先進国を中心に順調に売上を伸ばしました。また、前期に発表した「Intuos 3D」も売上に貢献しました。新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワンバイワコム)」は、出荷台数が前年同期比で4割増加し、新規ユーザーの獲得に貢献しました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上は小幅ながら前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し、競争環境が大きく変化しました。一方で、プロクリエイターの制作プロセスを支える当社の高機能モデルへの需要は継続しており、前期に発表した新製品「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」の販売が好調に推移し、モバイル製品全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

○ ディスプレイ製品

前期に発表し順次販売を開始した、次世代デジタルペン技術に対応した液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ) 13インチ」と「Wacom Cintiq Pro 16インチ」の両モデルが売上に貢献しました。また、既存モデルの13インチサイズがエントリーユーザー層を獲得し、前年同期並みに推移しました。一方、大型サイズの既存モデルは、製品サイクルの移行期に入ったことで減収となりました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上は前年同期を上回りました。

<コンシューマビジネス>

6月に発表した、マイクロソフト社との共同開発によるWindows対応タブレットに最適なスタイラス「Bamboo Ink (バンブー インク)」が、北米を中心に売上を好調に伸ばしました。同じく6月に発表した、iPad向け高性能スタイラスの新製品「Bamboo Sketch (バンブー スケッチ)」も売上に貢献しました。前期に発表した「Bamboo Slate (バンブー スレート)」や「Bamboo Folio (バンブー フォリオ)」も前モデルを大幅に上回る売上で推移したことで、コンシューマビジネス全体の売上は前年同期から大きく増加しました。

<ビジネスソリューション>

液晶ペンタブレット製品「DT (ディーティー)」シリーズは、北米の金融機関向け販売などが好調であったことから、売上の拡大に貢献しました。一方、液晶サインタブレット製品「STU (エスティユー)」シリーズは、特に欧州での競争関係の変化や前期にあった大型案件の反動減により、減収となりました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上はほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は22,442,065千円(前年同期比16.1%増)、営業利益は2,549,459千円(同24.3%増)となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

サムスン社の次期モデルGalaxy Note8向けの量産出荷を開始しましたが、旧モデルへの需要が消失した影響から、売上は前年同期を下回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式デジタルペン製品は、タブレットメーカー各社から高い評価を得て採用が拡大しております。特に、レノボ社、ヒューレット・パカード社、デル社、東芝社、富士通社向け出荷が好調に推移したことで、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、EMR方式デジタルペン製品も、グーグル社のChromebookで採用されるなど、教育市場向けで売上を拡大しました。

この結果、売上高は17,902,327千円(前年同期比26.6%増)、営業利益は3,531,031千円(同97.5%増)となりました。

③ その他

主力製品である「ECAD（イーキャド）」シリーズなどの売上は前年同期を小幅に上回りました。一方、前期に製品ライフサイクルを見直したことにより売上原価が増加しました。

この結果、売上高は344,732千円（前年同期比5.2%増）、営業損失は38,626千円（前年同期は営業損失13,417千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、58,334,551千円となり、前連結会計年度末と比べ8,084,968千円増加しました。主な変動は、現金及び預金が1,883,895千円、受取手形及び売掛金が4,381,267千円増加したことによります。

負債の残高は、35,959,615千円となり、前連結会計年度末に比べ7,066,929千円増加しました。主な変動は、買掛金が4,009,357千円、短期借入金が3,000,000千円増加したことによります。

純資産の残高は、22,374,936千円となり、前連結会計年度末に比べ1,018,039千円増加しました。主な変動は、親会社株主に帰属する四半期純利益で1,673,847千円、為替換算調整勘定が409,690千円増加し、剰余金の配当で974,227千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し、38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,883,895千円増加（前年同期は312,969千円増加）し、当第2四半期連結会計期間末では、16,088,823千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、244,317千円（前年同期は755,778千円の使用）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,697,330千円、減価償却費1,277,088千円及び仕入債務の増加額3,794,926千円であり、主な減少は、新株予約権戻入益98,405千円、売上債権の増加額6,430,919千円及び法人税等の支払額384,882千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、603,342千円（前年同期は1,338,736千円の使用）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出615,709千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,029,866千円（前年同期は3,303,991千円の収入）となりました。内訳は、短期借入れによる収入3,000,000千円及び配当金の支払額970,134千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想については、2017年5月10日に公表した予想値を修正しております。

詳細については、2017年11月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,204,928	16,088,823
受取手形及び売掛金	10,768,466	15,149,733
商品及び製品	9,650,738	9,509,937
仕掛品	260,308	268,700
原材料及び貯蔵品	1,753,480	1,845,643
その他	2,977,645	5,483,745
貸倒引当金	△115,726	△287,594
流動資産合計	39,499,839	48,058,987
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,303,357	4,170,669
有形固定資産合計	4,303,357	4,170,669
無形固定資産		
その他	4,312,796	3,719,658
無形固定資産合計	4,312,796	3,719,658
投資その他の資産		
その他	2,209,977	2,449,237
貸倒引当金	△76,386	△64,000
投資その他の資産合計	2,133,591	2,385,237
固定資産合計	10,749,744	10,275,564
資産合計	50,249,583	58,334,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,481,847	11,491,204
短期借入金	3,000,000	6,000,000
未払法人税等	145,196	844,013
賞与引当金	936,567	748,407
役員賞与引当金	1,534	26,576
その他	5,818,681	5,229,987
流動負債合計	17,383,825	24,340,187
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
退職給付に係る負債	923,928	934,963
賞与引当金	4,222	—
役員賞与引当金	1,195	—
資産除去債務	230,669	232,967
その他	348,847	451,498
固定負債合計	11,508,861	11,619,428
負債合計	28,892,686	35,959,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,098,918	6,098,918
利益剰余金	13,134,374	13,833,995
自己株式	△1,900,416	△1,900,416
株主資本合計	21,536,345	22,235,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	2,119
為替換算調整勘定	△294,554	115,136
退職給付に係る調整累計額	△13,554	△9,294
その他の包括利益累計額合計	△306,201	107,961
新株予約権	126,753	31,009
純資産合計	21,356,897	22,374,936
負債純資産合計	50,249,583	58,334,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	33,796,510	40,689,124
売上原価	20,555,570	24,985,951
売上総利益	13,240,940	15,703,173
販売費及び一般管理費	14,138,784	14,202,029
営業利益又は営業損失(△)	△897,844	1,501,144
営業外収益		
受取利息	34,325	38,093
為替差益	—	90,046
その他	49,569	32,445
営業外収益合計	83,894	160,584
営業外費用		
支払利息	13,783	19,631
為替差損	191,227	—
その他	2,080	294
営業外費用合計	207,090	19,925
経常利益又は経常損失(△)	△1,021,040	1,641,803
特別利益		
固定資産売却益	458	612
新株予約権戻入益	5,111	98,405
特別利益合計	5,569	99,017
特別損失		
固定資産売却損	30,891	200
固定資産除却損	23,196	43,290
その他	4,436	—
特別損失合計	58,523	43,490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,073,994	1,697,330
法人税等	152,068	23,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,226,062	1,673,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,226,062	1,673,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,226,062	1,673,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,129	212
為替換算調整勘定	△1,602,454	409,690
退職給付に係る調整額	5,363	4,260
その他の包括利益合計	△1,609,220	414,162
四半期包括利益	△2,835,282	2,088,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,835,282	2,088,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,073,994	1,697,330
減価償却費	1,239,593	1,277,088
株式報酬費用	10,945	2,661
新株予約権戻入益	△5,111	△98,405
引当金の増減額(△は減少)	△128,567	△18,564
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,379	11,035
受取利息及び受取配当金	△34,325	△38,093
支払利息	13,783	19,631
売上債権の増減額(△は増加)	△4,907,658	△6,430,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,262	404,077
仕入債務の増減額(△は減少)	3,474,971	3,794,926
その他	744,430	△499,916
小計	△547,292	120,851
利息及び配当金の受取額	33,930	38,603
利息の支払額	△11,596	△18,889
法人税等の支払額	△230,820	△384,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755,778	△244,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,828,490	△615,709
固定資産の売却による収入	521,458	2,295
その他	△31,704	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,736	△603,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	8,000,000	—
自己株式の取得による支出	△753,330	—
自己株式の処分による収入	10,285	—
配当金の支払額	△2,952,964	△970,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,303,991	2,029,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△896,508	701,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,969	1,883,895
現金及び現金同等物の期首残高	14,365,031	14,204,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,678,000	16,088,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(事業分離)

当社は、2017年9月13日開催の取締役会において、エンジニアリングソリューション事業（以下、「本事業」といいます）を会社分割（以下、「本会社分割」といいます）により新設会社に承継させることを決議いたしました。また、当該新設会社の全株式を、日東工業株式会社（以下、「日東工業」といいます）に譲渡する旨の契約を同日に締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社ECADソリューションズ

② 株式譲渡先企業の名称

日東工業株式会社

(2) 分離する事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エンジニアリングソリューション事業

事業の内容 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売及びこれらに付随するシステム構築

(3) 事業分離を行う理由

当社グループは、本事業を、ブランド製品事業、テクノロジーソリューション事業とともに、安定的なキャッシュ・フローを創出する事業の一つとして位置付けており、本事業の代表ブランドであるECAD®シリーズは、日本の電気設計を支えるCADソリューションとして、30年以上にわたり業界を牽引しております。このような中、今後本事業のさらなる成長を実現するためには、より積極的なビジネス展開を行うための投資が必要となり、これらの経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要であると判断するに至りました。

この度、日東工業との協議を経て、同社のこれまでのグループ経営の実績及び経験を活用し、双方の配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様へのより付加価値の高いサービス提供が可能となり、本事業の更なる飛躍につなげることができるとともに、当社グループにとっては経営資源の集約を図ることで株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割及び新設会社株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

2017年12月1日（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社に本事業に関する権利・義務を承継させる新設分割（簡易分割）

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,326,915	14,141,935	33,468,850	327,660	33,796,510	—	33,796,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,326,915	14,141,935	33,468,850	327,660	33,796,510	—	33,796,510
セグメント利益又は 損失(△)	2,051,404	1,788,251	3,839,655	△13,417	3,826,238	△4,724,082	△897,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,724,082千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,442,065	17,902,327	40,344,392	344,732	40,689,124	—	40,689,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,442,065	17,902,327	40,344,392	344,732	40,689,124	—	40,689,124
セグメント利益又は 損失(△)	2,549,459	3,531,031	6,080,490	△38,626	6,041,864	△4,540,720	1,501,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,540,720千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

2018年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		17年3月期	18年3月期	18年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減	
	Q2実績	Q2実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
売上高	33,797	40,689	6,892	20.4%	71,314	80,900	(76,800)	9,586	13.4%	4,100	5.3%
営業利益	-898	1,501	2,399	--	-1,171	2,900	(1,800)	4,071	--	1,100	61.1%
(営業利益率)	-2.7%	3.7%			-1.6%	3.6%	2.3%				
経常利益	-1,021	1,642	2,663	--	-870	3,100	(1,740)	3,970	--	1,360	78.2%
(経常利益率)	-3.0%	4.0%			-1.2%	3.8%	2.3%				
当期純利益	-1,226	1,674	2,900	--	-5,534	1,930	(1,130)	7,464	--	800	70.8%
(当期純利益率)	-3.6%	4.1%			-7.8%	2.4%	1.5%				
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	円		円	
(USドル)	106.43	111.42	4.99	4.7%	109.03	111.23	(110.00)	2.20	2.0%	1.23	1.1%
(ユーロ)	119.12	126.63	7.51	6.3%	119.37	127.26	(118.00)	7.89	6.6%	9.26	7.8%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2017年10月以降の前提為替レートは1ドル111円、1ユーロ128円を使用しています。2018年3月期通期予想の()内の前回予想数字は、2017年5月10日付の数値です。

(2) 事業別売上

	17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減		
	Q2実績	Q2実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業											
売上高	19,327	22,442	3,115	16.1%	43,874	49,000	(49,200)	5,126	11.7%	-200	-0.4%
営業利益	2,051	2,549	498	24.3%	5,685	7,660	(8,100)	1,975	34.8%	-440	-5.4%
(営業利益率)	10.6%	11.4%			13.0%	15.6%	16.5%				
テクノロジーソリューション事業											
売上高	14,142	17,902	3,760	26.6%	26,758	31,450	(26,900)	4,692	17.5%	4,550	16.9%
営業利益	1,788	3,531	1,743	97.5%	2,443	3,900	(2,260)	1,457	59.6%	1,640	72.6%
(営業利益率)	12.6%	19.7%			9.1%	12.4%	8.4%				
その他の事業											
売上高	328	345	17	5.2%	682	450	(700)	-232	-34.1%	-250	-35.7%
営業利益	-13	-39	-26	--	-32	-50	(40)	-18	--	-90	-225.0%
(営業利益率)	-4.1%	-11.2%			-4.8%	-11.1%	5.7%				

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減		
	Q2実績	Q2実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業	19,327	22,442	3,115	16.1%	43,874	49,000	(49,200)	5,126	11.7%	-200	-0.4%
クリエイティブビジネス	16,876	18,821	1,945	11.5%	38,737	41,150	(43,370)	2,413	6.2%	-2,220	-5.1%
ペンタブレット	9,794	10,394	600	6.1%	22,267	23,850	(23,430)	1,583	7.1%	420	1.8%
(日本)	1,050	1,037	-13	-1.3%	2,245						
(米国)	2,514	2,765	251	10.0%	6,708						
(ドイツ)	2,629	2,672	43	1.7%	6,459						
(アジア・オセアニア)	3,601	3,920	319	8.9%	6,855						
モバイル	1,224	2,015	791	64.6%	4,247	4,560	(5,800)	313	7.4%	-1,240	-21.4%
(日本)	276	516	240	86.9%	995						
(米国)	367	582	215	58.7%	1,389						
(ドイツ)	296	330	34	11.1%	947						
(アジア・オセアニア)	285	587	302	106.4%	916						
ディスプレイ	5,858	6,412	554	9.5%	12,223	12,740	(14,140)	517	4.2%	-1,400	-9.9%
(日本)	1,098	1,400	302	27.6%	2,122						
(米国)	2,123	2,223	100	4.7%	4,560						
(ドイツ)	1,323	1,119	-204	-15.4%	3,215						
(アジア・オセアニア)	1,314	1,670	356	27.0%	2,326						
コンシューマビジネス	465	1,606	1,141	245.4%	1,321	3,470	(1,730)	2,149	162.7%	1,740	100.6%
(日本)	76	103	27	35.5%	147						
(米国)	167	1,020	853	509.1%	422						
(ドイツ)	158	293	135	86.0%	580						
(アジア・オセアニア)	64	190	126	196.8%	172						
ビジネスソリューション	1,986	2,015	29	1.4%	3,816	4,380	(4,100)	564	14.8%	280	6.8%
(日本)	443	523	80	18.1%	988						
(米国)	251	347	96	38.5%	440						
(ドイツ)	962	881	-81	-8.5%	1,852						
(アジア・オセアニア)	330	264	-66	-20.1%	536						
テクノロジーソリューション事業	14,142	17,902	3,760	26.6%	26,758	31,450	(26,900)	4,692	17.5%	4,550	16.9%
スマートフォン向け	8,435	6,529	-1,906	-22.6%	13,208	12,630	(11,000)	-578	-4.4%	1,630	14.8%
タブレット向け他	5,707	11,373	5,666	99.3%	13,550	18,820	(15,900)	5,270	38.9%	2,920	18.4%
その他の事業	328	345	17	5.2%	682	450	(700)	-232	-34.1%	-250	-35.7%
エンジニアリングソリューション	328	345	17	5.2%	682	450	(700)	-232	-34.1%	-250	-35.7%
(日本)	328	345	17	5.2%	682					0	
合計	33,797	40,689	6,892	20.4%	71,314	80,900	(76,800)	9,586	13.4%	4,100	5.3%

注) テクノロジーソリューション事業の「タブレット向け他」には、2017年3月期まで区分していた「ノートPC向け他」を含めています。

(4) 現地法人別売上

	17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		17年3月期	18年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減		
	Q2実績	Q2実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
日本	17,412	21,826	4,414	25.3%	33,936	39,010	(34,680)	5,074	15.0%	4,330	12.5%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	3,270	3,924	654	20.0%	7,178	7,560	(7,780)	382	5.3%	-220	-2.8%
米国	5,422	6,937	1,515	28.0%	13,520	15,570	(15,200)	2,050	15.2%	370	2.4%
ドイツ	5,368	5,295	-73	-1.4%	13,053	13,740	(14,490)	687	5.3%	-750	-5.2%
アジア・オセアニア	5,595	6,631	1,036	18.5%	10,805	12,580	(12,430)	1,775	16.4%	150	1.2%
合計	33,797	40,689	6,892	20.4%	71,314	80,900	(76,800)	9,586	13.4%	4,100	5.3%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	17年3月期		18年3月期		対前年同期増減		17年3月期		18年3月期		対前年同期増減		対前回5月予想増減	
	Q2実績	Q2実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回5月予想)	金額	率	金額	率	金額	率		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円 (百万円)	百万円		百万円		百万円		百万円	
設備投資金額	1,701	575	-1,126	-66.2%	3,580	2,100 (2,400)	-1,480	-41.3%	-300	-12.5%				
減価償却費	1,240	1,277	37	3.0%	2,573	2,600 (2,800)	27	1.1%	-200	-7.1%				
研究開発費	2,265	2,061	-204	-9.0%	4,397	4,900 (4,900)	503	11.4%	0	0.0%				

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。